

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	建設部
	17023	地震対策・木造住宅補強事業	課名	建築住宅課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進		02:総務費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進		01:総務管理費
戦略プロジェクト	02:「安全カジャンプアップ」プロジェクト	13:災害対策費		
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等 建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか		

② 目的・概要	対象	木造住宅の所有者
	目的	地震による人的被害は、建物(住居)の倒壊等に深く起因するものであることから、南海トラフ地震等の災害による被害を最小限に食い止めるため、耐震性の低い木造住宅の耐震化と除却を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。
概要	所有者等からの申請により、旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅の無料耐震診断を実施する。耐震性のない木造住宅を補強するために必要な設計及び工事(除却工事含む)に係る費用に対する補助を行う。また、耐震相談会や戸別訪問などを行い、耐震化の必要性について啓発を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○無料耐震診断の実施	○無料耐震診断の実施	○無料耐震診断の実施	
		○補強計画への補助	○補強計画への補助	○補強計画への補助	
		○補強工事への補助(リフォーム含む)	○補強工事への補助(リフォーム含む)	○補強工事への補助(リフォーム含む)	
		○除却工事への補助	○除却工事への補助	○除却工事への補助	
		○耐震啓発の実施	○耐震啓発の実施	○耐震啓発の実施	
年度実績	○無料耐震診断の実施 83件	○無料耐震診断の実施 86件	○無料耐震診断の実施 73件		
	○補強計画への補助 4件	○補強計画への補助 6件	○補強計画への補助 5件		
	○補強工事への補助 5件	○補強工事への補助 4件	○補強工事への補助 4件		
	○除却工事への補助 66件	○除却工事への補助 51件	○除却工事への補助 56件		
	○耐震啓発の実施	○耐震啓発の実施	○耐震啓発の実施		
事業費	計画額	事業費	36,800千円	36,800千円	36,800千円
		国庫支出金	16,500千円	16,500千円	16,500千円
		県支出金	7,100千円	7,100千円	7,100千円
		地方債			
		その他			
	一般財源	13,200千円	13,200千円	13,200千円	
	予算額	事業費	31,451千円	30,139千円	29,979千円
		国庫支出金	14,310千円	14,035千円	14,274千円
		県支出金	4,528千円	4,319千円	3,512千円
		地方債			
		その他			
	一般財源	12,613千円	11,785千円	12,193千円	
	決算額	事業費 ①	30,643千円	25,797千円	26,572千円
		国庫支出金	19,999千円	14,367千円	13,364千円
		県支出金	4,456千円	3,772千円	3,485千円
地方債					
その他					
一般財源	6,188千円	7,658千円	9,723千円		
人件費	総人件費 ②	2,355千円	2,352千円	2,371千円	
	一般職員	2,355千円	2,352千円	2,371千円	
	所要人員	0.30	0.30	0.30	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		32,998千円	28,149千円	28,943千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	個別訪問戸数	計画値	200	200	200
			耐震啓発のために訪問した家の戸数	実績値	50	0	0
				単位	戸	戸	戸
	②	名称	耐震補強工事件数	計画値	10	10	10
			耐震補強設計後、評点1.0以上にするための補強工事に係る費用に対する補助の実施件数	実績値	5	4	4
				単位	棟	棟	棟
	③	名称	除却工事件数	計画値	50	50	50
			耐震診断後、評点0.7未満と判定された住宅を除却する工事に係る費用に対する補助の実施件数	実績値	66	51	56
				単位	棟	棟	棟

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 土地家屋の所有者であっても、特に市外の方は本事業に関して制度内容を知らない方もいる。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、所有者へ直接本事業の周知を継続して行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 無料耐震診断、補強計画、補強工事、除去工事等について、一定の補助件数を確保することができたが、補強工事については、計画値の半数程度に止まった。また、コロナウイルス感染拡大の影響により木造住宅所有者宅への訪問によるPRは見送ったが、固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、所有者へ直接本事業の周知を図った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 木造住宅の耐震化率が90.3%から90.9%へと増加する等、耐震対策を進めることで、災害に強いまちづくりに寄与している。近年、耐震性の無い木造住宅については、建築後の経過年数がかなり進んできたことから、補強工事よりも建替えに伴う除却工事に対する補助の方が成果が上がってきている。また、コロナ禍のため、訪問に代えてチラシ配布による制度周知を行い、マイナスの影響を及ぼすことなく、効率的に事業を進めることができた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 耐震化率の上昇はあるものの、その伸びは鈍化しており、本事業に関して制度内容の周知を図りつつ、木造住宅所有者のニーズに応じた補助支援策を強化していく必要がある。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続（拡大） <input checked="" type="checkbox"/> 継続（現状維持） <input type="checkbox"/> 継続（縮小） <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、所有者へ直接本事業の周知を継続して行う。また、ニーズの多い補助メニューの利用促進を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 建物の所有者がチラシを見て、本事業を知っていただき、耐震診断後、除却工事等ニーズの多い補助メニューを活用しやすくしていくことで、耐震化率の向上が期待できる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	建設部 建築住宅課 住まい推進グループリーダー 村山 理
【最終評価者】	建設部 建築住宅課長 小森 達也

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	B
	成果	B	B	B	B	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		29,979 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	29,979 千円
	令和4年度への繰越額	千円